

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年6月1日

多摩市議会議員 石山 ひろあき

多摩市議会議長 いいじま 文彦 殿

質問項目

- 1 美味しい地元野菜、今後の展望と情報発信について
- 2 多摩市の災害時における対策
- 3 シティセールスについて

答弁者

市長・教育長等

受付	令和4年6月1日	No. 7
	午前10時47分	

項目別質問内容

<p>1 美味しい地元野菜、今後の展望と情報発信について</p> <p>平成31年3月に策定された「多摩市都市農業振興プラン」において、多摩市農業の将来像が「農業者と市民が支える都市農業のあるまち 多摩」という素晴らしいキャッチコピーで表現されました。</p> <p>同プランの下で様々な施策が遂行されていると思われませんがデータで示されたように、農業を担う就業者は年々高齢化が進み、且つ後継者においては販売農家から自給的農家にシフトする傾向が見られます。</p> <p>現在においても、多摩市農業の将来に不可欠な生産者の生活基盤そのものが危うい状況は変わっていません。</p> <p>食糧は命の源であり、農作物も重要な栄養素を含み生活の基盤となるもので、何としても農業は守っていかなければなりません。</p> <p>時代の流れを読み、この地域に合った戦略を立て、農業の衰退に歯止めをかける必要があります。</p> <p>市として今後の多摩市の農業を守るために検討すべき施策、特に生産基盤を守るための具体的な施策を充実させるための一助になりたいと思い、いくつか質問いたします。</p>
<p>(1) 多摩市には都内で唯一、生産者が自ら建設し運営している直売所「いきいき市」があります。オープン時から2度移転があり今年4月にリニューアルされ現在の場所で開催されています。しかしながら、リニューアルオープンした時期がちょうど農作物の端境期であり、今まであった場所より人目につかない場所になったため客数が減少しているとの悩みを抱えていらっしゃいます。生産者の方も、市民にPRしなければならないのはよく理解されていますが農業が一番苦手な部分であり助けを必要としています。</p> <p>「多摩市都市農業振興プラン」においても「直売所の充実」が施策としてあげられておりますので市としても「いきいき市」のような直売所のPRに力を入れるべきだと考えます。市の見解を伺います。</p>
<p>(2) 先日、連光寺六丁目で農業公園づくりが市民参加型で始まりました。このプロジェクトですが、これからの農業公園でのイベント対応とこの先の展望、毎年続けていくにあたり必要となる環境整備について市の考えを伺います。</p>
<p>(3) 学校給食における食育の推進と地産地消について積極的に地域の食材を活用していると思いますがその現状と課題、そして今後の取り組みを伺います。また、食を通じて郷土の歴史や文化を学ぶいわゆる食育はどのように進められているのか、どんな課題があり今後の取り組みを伺います。</p>

項目別質問内容

2 多摩市の災害時における対策
<p>2019年10月12日に関東地方に台風19号が上陸し、大雨特別警報が発表された多摩市においても、多摩市災害対策本部を設置し多摩市として初となる非常配備態勢を発令し、多摩市内の避難所には2500人以上の方が避難されました。多摩川に接している関戸、一ノ宮地区では氾濫には至りませんでしたでしたが危うくあと一步のところまで危険が及んでいました。</p> <p>そして記憶にも新しいと思いますが2022年3月16日午後11時36分頃、福島県沖が震源地の最大震度6強の地震が発生し、私たちの多摩市では一ノ宮、関戸、落川、貝取、乞田、桜ヶ丘、豊ヶ丘、永山、東寺方、聖ヶ丘、百草、連光寺、和田合わせて19,960軒が停電被害に遭われました。</p> <p>このように多摩市においても近年、異常気象の影響による被害や自然災害による被害が起こっています。今年の夏は猛暑となると予想され熱中症に気をつけるのはもちろん、気温上昇によるより強力な自然災害も自分の身に降りかかるものと想定して気をつけていかなければなりません。</p> <p>毎年来る台風や大雪、今後間違いなく発生するといわれている首都直下型地震などの自然災害は発生を防ぐことは出来ませんが、これまでの経験や防災シミュレーションを活かしてできる限り被害を最小限に抑えることが可能だと考えます。そのような要因を踏まえ質問いたします。</p>
<p>(1) 昨今の大型化する台風被害、自然災害による地震などについて市の対策は十分に出来ているのでしょうか。長期にわたる停電など今後起こり得る被害にどのように認識し対策を検討しているか伺います。</p> <p>(2) 防災教育は早ければ早いほど良いとされています。市として現在、小中学校における防災教育はどのような教育をしていますか。その内容についてまた今後の対応や計画について伺います。</p> <p>(3) 先日、水防訓練が行われた多摩市一ノ宮公園では現在「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり計画」が進められ河川空間にアクセスしやすいスロープや階段多目的広場の整備が進んでいます。この整備を機に隣接地に河川防災ステーションのようなスペースを確保できないでしょうか。</p>
3 シティセールスについて
<p>日本の人口は平成20年をピークに減少しており、今後一層の人口減少と少子高齢化の進展が予想されています。多摩市の人口は2021年147,922人でしたがこのまま何もせずに2065年を迎えると10万人にまで人口が減少してしまいます。このような事態にならないよう多摩市でも人口減少や急速な高齢化への対応策として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」</p>

項目別質問内容

を令和3年3月に改定しました。この戦略の一つでもある「まちの魅力を高め、これを発信し、多摩市に関わる人を増やす」について質問いたします。

(1) 多摩市の魅力ある情報を広く発信するには地域に目を向けてもらうことや行政だけでなく市内外の人々の協力や参加が必要です。そのためにも多摩市への愛着、理解、帰属意識を高めるような取り組みが重要だと考えますが本市における現在の情報発信の方法とその成果、効果について伺います。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年5月31日

多摩市議会議員 藤條 たかゆき

多摩市議会議長 いいじま 文彦 殿

質問項目
1 学校でのマスク着用について
2 いじめの実態把握から対処まで
3 教職員の働き方改革へ

答弁者

市長・教育長等

受付	令和4年5月31日	No.8
	午前1時21分	

項目別質問内容

1 学校でのマスク着用について
<p>新型コロナウイルス対策を助言する厚生労働省の専門家組織からも、屋外でのマスクの着用について「周囲で会話が少ない場合は必要ない」とする提言がようやく示されたことを受け、政府もこれまで一時的に推奨されてきた2歳以上の未就学児のマスク着用について「一律に着用を求めない」とする方針が示されました。</p>
<p>基本的対処方針の変更を受けて、文部科学省は全国の教育委員会へ学校でのマスクの着用の考え方を改めて周知するとのことで、十分な身体的距離が確保できる場合や、体育の授業ではマスクは必要なく、部活動の際も体育の授業に準じるなどとしています。</p>
<p>また、これから気温や湿度、暑さ指数が高くなってくる夏場においては熱中症対策を優先し、マスクを外すこと等を指導するよう求めています。</p>
<p>多摩市においては、それに先駆けて令和4年4月1日付けの千葉教育長メッセージにおいて「児童・生徒の学びを止めないよう、児童・生徒の健康確認、マスクの着用など、学校での感染対策を行い安全な教育環境の確保と維持の取り組みを継続してまいります。」と述べて学校現場での、感染対策と学びの継続の両立を示して頂いております。</p>
<p>子どもの健やかな学びと成長、そしてそのご家族も含めた安心安全を守るために、マスク着用についての適切な取り扱いについて以下質問致します。</p>
<p>(1) 先程の千葉教育長のメッセージの続きでは、さまざまな事情によりマスクをしない子、できない子がいることへの理解と、そのことでいじめや差別に繋がらないよう注意指導していくことを述べて頂いておりますが、それを引用する形でネット上では多摩市の全小中学校で全国初のマスク自由化が実現した！という解釈で喧伝されており広く拡散している状況です。このことについての受け止めと見解を教育長に伺います。</p>
<p>(2) 学校では、食事や集団での移動時は、マスク着用を含めた感染対策を徹底していると聞きますが、学校給食の時間においても「黙食」を続けているのか。現状を伺います。</p>

項目別質問内容

2 いじめの実態把握から対処まで
<p>コロナ禍を耐え忍んできた子ども達にいま一番しわ寄せがいつてしまっている事は、数字を見ても明らかです。</p> <p>小中学校における不登校児童数約 19.6 万人で過去最多、いじめの重大事案 723 件で「いじめ防止対策推進法」が施行されて過去最多、児童生徒自殺者数 499 人で統計開始以来過去最多。子どもの精神的幸福度 OECD38 カ国中 37 位と目を覆いたくなるものばかりです。</p> <p>しかし、我々大人はこの事実から目を背けるわけにはいきません。特に政治家や教育に携わる者にとってはなおさらでしょう。</p>
<p>先述のマスク一つ取ってみても、いじめや差別に繋がらないように現場は相当の配慮が必要ですが、そうした事態を未然に予防する努力の上で、いじめをすぐさま把握できる仕組みの構築と、素早く対応にあたる体制の構築を目指して、以下質問致します。</p>
<p>(1) 学校側がいじめを把握するに至るケースはどういったものが多いか。生徒本人に記述してもらった「いじめ調査アンケート」の実施方法や頻度について確認するとともに、現場の教師へどうフィードバックしいじめへの対処に繋げているのか伺います。</p>
<p>(2) いじめに対しては、早期発見と早期対応が望まれるが、いじめを把握してからのおち、被害児童側と加害児童側、またそれぞれの保護者に対してどのようなアプローチを行っているのか。基本的な対応フローを確認します。</p>
<p>(3) SOS の見逃しや初動対応の遅れ、子ども達を取り巻く環境の変化などによりいじめ問題が長期化・複雑化・重大化するというケースが全国的に後を絶ちません。その再現性の高さを見れば、現状のいじめへのアプローチにどこか欠陥があるのではないかと思います。見解を伺います。</p>
<p>(4) いじめは重大な人権侵害であるという認識のもと、市長部局にいじめ対策の専門組織を設置してその対応を行なった場合、行政の教育介入に当たると考えるか、見解を伺います。</p>

項目別質問内容

3 教職員の働き方改革へ
<p>教員の働き方改革が叫ばれて久しいが、抜本的な改善には至っておらず、休職する教員は5,000人を超え、現職教員の3人に2人が「過去2年間に辞めたいと思ったことがある」と答えたと言います。</p> <p>名古屋大学の教授が行った最近の調査によれば、持ち帰り仕事を含めた平均残業時間は小学校で95時間超、中学校で121時間超。文部科学省が残業時間の上限としている「月45時間」を大幅に超えており、7割以上が「いじめを早期発見できているか不安だ」、6割以上が「準備不足のまま授業に臨んでしまっている」と回答している状況で、過酷な働き方が子どもの教育にまで影響を与えている事態が浮き彫りになりました。</p> <p>疲れ果てた教員から生み出される教育の質とはどのようなものになるのか、想像に難くないでしょう。</p> <p>教職員の働き方改革を断行し、子ども達の学びの環境を整える為にも、以下質問致します。</p>
<p>(1) 教職員給与特別措置法の一部が改正され、一年単位での変形労働時間制の適用が可能となったが、時間外労働などの労働法制上の枠組みは守られているのか。市内小中学校の実態を伺います。</p>
<p>(2) 多摩市では水泳の授業を民間のスイミング施設などで試行的に行う取り組みを始めたところですが、水泳の授業に限らず、部活動やその他の教科においても外部委託していけるような方向性や可能性は検討できないか。見解を伺います。</p>
<p>(3) 多摩市の出生数はいよいよ790名となり、このままでは近い将来いまの公立校の規模をそのまま維持するのは難しくなってくる事が予測される。</p> <p>公立学校においても学校運営に民間のノウハウを取り入れ、公設民営学校の導入を促進し、民間委託や共同事務センターの活用で教員負担の大幅軽減を図るべきではないかと思いますが、見解を伺います。</p>
<p>資料要求欄 (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)</p>
<p>① 過去3年間(コロナ以前含む)の多摩市立小中学校におけるいじめの発件数及び、重大事案の件数</p>
<p>② 教職員給与特別措置法改正後の、市内小中学校教職員の時間外労働時間について</p>

一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年6月1日

多摩市議会議員 岸田 めぐみ

多摩市議会議長 いいじま 文彦 殿

質問項目

1 条例を生かし、権利が保障される学校に

答弁者

市長・教育長等

受 付	令和4年6月1日	No.9
	午前11時57分	

項目別質問内容

1 条例を生かし、権利が保障される学校に
<p>学校に通ってくる子どもは心と体の発達や背景も一人ひとり違う、個性的で多様な子どもたちです。</p> <p>学校では地域の多様な子どもたちが集まることにより、お互いの個性や良さに気付き、お互いの理解を深めています。そしてお互いのいいところを組み合わせながら、学びも深めています。協同的な学びも多様性があるから活きるのであり、多様性は財産です。学校では、外見からはわからなくても外国にルーツがある子、L B G Tの子、障がいを持つ子も学んでいます。</p> <p>しかし違いは嘲笑や排他の対象になることもあります。学校は多様であっても、みんな平等であり人権を持つ本質は同じであるということが先進的に実践されている場所であってほしいと考えます。</p> <p>本市では4月より「子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」が施行されました。学校は子どもたちが一日の多くの時間を過ごす場所でもあり、条例を生かすことは重要です。多様な子どもたちを誰一人取り残さずに学び、生活が送れるよう、条例の理念を学校で具現化する必要があります。以上を踏まえ、質問いたします。</p>
(1) 主に外国にルーツのある子どもについて伺います。
<p>① どのような子どもが適応指導（日本語指導）を受けているのでしょうか。</p> <p>② 日本語指導は日本語と日本の生活習慣についての指導や支援と内容が広いですが、どのように指導計画をたてているのでしょうか。</p> <p>③ 在籍している学校長を通して申し込みをするのですが、指導を受けることができる条件について伺います。また一回2時間程度の35回の指導を在籍校で受けることができますが、日本語の指導と一言で言っても、日常会話と学習では日本語習得レベルが変わります。この指導ではどの程度の日本語習得を目指しているのか伺います。</p> <p>④ 小学1年生はクラスメートと共にひらがなの学習からできますが、学年が上がるにつれて、学習内容も高度なものになっていきます。日本語指導が終わってからも、子どもに対しての支援は欠かせないと考えますが、その体制について伺います。</p>
(2) 主にL B G Tの子どもについて伺います。
① 性には「体の性」、「表現する性」、「性自認」、「性的指向」の4つの要素があり、それぞれの要素が男女にはっきり分けられるものでもなく、グラデーション

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年6月1日

多摩市議会議員 大野まさき

多摩市議会議長 いいじま 文彦 殿

質問項目

- 1 多様な人の孤立・不安を減らす取組みについて
- 2 今後増す公としての役割・はたらきかけについて

答弁者

市長・教育長等

受付	令和4年6月1日	No. 1 1
	午前0時46分	

項目別質問内容

1. 多様な人の孤立・不安を減らす取組みについて
(1) 「にじーず多摩」連携事業について
①5月29日、国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザにて、国立市、清瀬市、国分寺市、多摩市、東村山市、日野市、府中市、武蔵村山市の連携事業として「にじーず多摩」の第1回目が実施されたと聞いた。にじーずは、10代から23歳までのLGBTやそうかもしれないと思う人が、友達を作ったり、遊んだり、のんびりしたりできる居場所であるとのことだが、多摩市のこの連携事業への関わりの経緯や、この企画の多摩市内での案内はどの様になされたのか。多摩市からの参加者の有無等、1回目の様子も含め、報告を伺いたい。
②にじーずの活動は10代から23歳までを対象にしていることから、「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」の観点から、また、同条例の今後の課題と言える子ども・若者の意見表明機会やその反映をどのように取組むのかという点でも、参考になる取組みもあるのではないと思うが、どう考えるか。
(2) 精神障がいを抱える人への対応について
①「事業者による障がい者への合理的配慮が、国の法改正で義務化され、令和6年5月までに施行されることから、来年度は、事業所に対する周知や啓発を図る」と今年度予算編成方針の「施政方針」に述べられていた。この中身には精神障がいを抱えている人の対応についても含まれているのか？また、どんな点の周知や啓発を行うと考えられているのか。
②今回の「所信表明」に「長期化するコロナ禍の影響で、経済的な困窮を含め、様々な困りごとを抱える市民が増加しています。」と言及されている様に、様々な困りごとへの対応が市行政に対しても求められていると感じる。特に直接相談された内容の範疇だけで済まない、その人が背景に抱える課題に対しても、複合的に向き合わなくてはならない事例、特にその方が精神疾患を抱えている例も少なくないと思われる。そのため、その方面についても知識や的確な対応が求められる場合があるのではないかと考えるが、この課題をどの様に認識しているか。また、市職員の研修についてはどうなっているか。
(3) コロナ禍の子どもたちへの対応とヤングケアラー発見・対応について
3月定例会では市の取組みを求める陳情も出され採択されたが、それを受けて今後の市の具体的な動きと方向性について伺いたい。
①改めて本市の現状のヤングケアラー取り組みと、当事者把握の実態についてどういう状況となっているのか伺いたい。
②生徒への5月連休あけのアンケート結果はどの様なものだったのか。

項目別質問内容

2. 今後増す公としての役割・はたらきかけについて
(1) なり手・担い手不足と発想転換の必要性
①かつて前提としていた社会と実態がかけ離れてしまっている事例や、想定していなかった新たな対応を求められる事例は少なくないと思われる。例えば、地域の老人クラブにおいては加入者が増えず、役職を交代したいと思っても、なかなか代わる方がいないという状況を聞いたり、民生委員のなり手となる方・条件に合う方が地域にいらっしゃらず、欠員状態が続くという例が見受けられる。また、地区によっては青少年問題協議会地区委員会の編成も難しい状況もあると聞いている。時代・ライフスタイルの変化、超高齢社会の到来によって、昭和時代の発想のままでは対応し得ない現実をどう捉えているか。1の質問で挙げた様な事柄にも対応していかなばならぬ市政として、今後のあり方として、市職員が直接、問題の発見や気づき、最初の対応も含めて行っていかなければならない部分があると考えるが、これについてはどう思うか。
(2) 科学的根拠・管理に基づく政策の実践について
①環境部の設置や「多摩市気候非常事態宣言」が出される等、地域の行政としても地球環境問題に対する取り組み・啓発を積極的に行っていこうという姿勢は打ち出されてはきているが、その実践については、新設・改修される公共施設工事のあり方や、短期においても二酸化炭素削減の具体的目標設定を行うことや、そのために必要となる取り組みの必要性等、課題があるのではと会派としてもこれまで触れてきた。また、昨年3月定例会代表質問においては、ニュータウン地区にありながら、現代では希少の生物が少なからず生息していると思われる鶴牧西公園の特異性について取り上げた。公園としては、そこに生息する生物だけでなく、市民の利便性・安全性も配慮しなければならなかったり、予算や権限の範囲等の課題から、現状で具体的に取組めることの範囲・限界はあろうかと思うが、生息する生物を環境のバロメーターと考え、生物の実態調査を行い、把握していく必要があるのではないかと思う。将来の二酸化炭素削減目標に向けての短期間での削減目標設定の意義と、特異性のある鶴牧西公園における生物実態調査の意義について、改めてその認識を伺いたい。
②「多摩市公共施設等総合管理計画」「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」はその時々の状況に合わせて、改編されていると思うが、そもそも将来の財政状況や備えを意識していたならば、当初予定で削減・縮小する方向性だったものが残された場合、どの様にその分のコストを確保するのか、代わりに何を削るのかが示されなければ、前提が変わったこととなる。この点を曖昧にしないで取組む意義について伺いたい。

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年6月1日

多摩市議会議員 斎藤 せいや

多摩市議会議長 いいじま 文彦 殿

質問項目

1 部活動について

2 プログラミング教育のその後について

答弁者

市長・教育長等

受付	令和4年6月1日	No.12
	午前1時8分	

項目別質問内容

1 部活動について
<p>新型コロナウイルスという言葉が世界中に広まってから早いもので2年半が経ってしまいました。ピーク時から比べると新規感染者数は減ってきていますが、実際は第3波のピーク時と同等の数字となっています。新型コロナウイルスのみならず全てのことに言えることですが、慣れてきた時こそもう一度気を引き締めていかなければ足元をすくわれてしまいます。第6波とともに始まった2022年ですが1日も早く治まってほしいと思っております。</p>
<p>教育界では新型コロナウイルスがまん延し始めてからたびたび話題にもなっている部活動についてですが、新型コロナウイルスがまん延する前から問題となっていたことが部活動の指導に関することです。働き方改革が世間で言われ始めた頃から教員の負担としてあげられてきたのが部活動。特に休日の部活動に関しては様々な意見があり、大きくテコ入れされてきた部分でもあります。部活動は専門的な知識や技術が求められることがしばしばありますが、全ての部活動に専門の顧問を置くことが出来ていないのが現状です。そのような場合は管理顧問としてその部活動に全くかかわったことのない教員が充てられたり、部活自体を廃部にせざるを得なかったりすることもあります。これは学校の事情であったり大人の勝手な事情であったりするので子どもたちには関係ありません。その部活動を行うことを楽しみに入学してきている子どもにとってはとても悲しいことです。そのような事態が少しでも減り、教員の負担の軽減にもつながる取り組みとして部活動指導員の制度も始まりました。この部活動指導員については以前に一般質問や予算決算の質疑で取り上げてきましたが、課題はまだまだあると思っています。</p>
<p>近年、部活動が教員の大きな負担となっているという認識が高まっていることからスポーツ庁は昨年10月に運動部活動の地域移行に関する検討会議を立ち上げて有識者による議論を進めています。そしてこの5月には公立中学校の運動部活動を民間の団体などに委ねる「地域移行」の議論が、有識者会議で大詰めを迎えています。この運動部活動を民間の団体などに委ねる「地域移行」が実現すれば教育現場の大きな変革とも言われています。これまでの有識者会議で「休日の部活指導の地域移行を2023年度から3年間で達成する」との目標を盛り込んだ提言案を示しており、近日中に提言をとりまとめる予定との報道がありました。今後3年を「改革集中期間」と位置づけ、休日の地域移行を達成した後、平日でも進めることが想定されています。</p>

項目別質問内容

<p>ある調査会社が今年の4月30日～5月17日にかけて実施した部活動に関する調査で全国の男女を対象に1200人が回答したデータによると次のような結果が出たそうです。休日の部活動の指導を「民間業者」に委ねることについて、どのように思うかを尋ねたところ、最も多かったのは「どちらかという賛成」の41.6%で、「賛成」も合わせると7割を超えている一方で、「どちらかという反対」という回答は16.1%だったそうです。</p>
<p>実際に先行実施している自治体もあり、移行するにあたっての課題は多くあるようで、仮に2023年度から実施するのであればそれらの課題を解決しなければスムーズな運用はできません。有識者会議での提言が出されることによってこの部活動の地域移行への動きが加速することが予想される中で、仮に多摩市においても2023年度から移行をするのであれば様々な課題を解決していかななくてはなりません。しかし忘れてはいけないのは部活動を行うのは子どもたちであるということです。大人の勝手な都合によって子どもたちが満足のいく部活動が行えないという事態にならないことを望み、以下の質問をいたします。</p>
<p>(1) 現在の休日等の部活動実施状況はどのようになっているのかを伺います。</p>
<p>(2) 教育委員会として部活動について教員等へのアンケート・調査は行っているのでしょうか。行っているとしたらどのような内容の調査をしているのかを伺います。</p>
<p>(3) 地域スポーツ施設・団体等との連携、地域移行について教育委員会としてどのように考えているのか見解を伺います。</p>
<p>2 プログラミング教育のその後について</p>
<p>近年、グローバル化や、スマートフォンの普及、ビッグデータや人工知能(AI)の活用などによる技術革新が進んでいます。10年前では考えられなかったような激しい変化が起きており、今後も、社会の変化はさらに進むことが予想されます。</p>
<p>海外の専門家の中には、「今後10～20年程度で、半数近くの仕事が自動化される可能性が高い」、「2011年度にアメリカの小学校に入学した子供たちの65%は、大学卒業時に彼らが小学生の頃には存在していなかった職業に就くだろう」などと述べる人もいます。進化した人工知能(AI)が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたり</p>

項目別質問内容

<p>する時代が到来し、社会や生活を大きく変えていくとの予測がされています。</p>
<p>このように社会の変化が激しく、未来の予測が困難な時代の中で子どもたちには、変化を前向きに受け止め、社会や人生を人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにしていくことが期待されています。2020年度より小学校においてプログラミング教育が全面実施となりました。さらに2021年度からは中学校においてもプログラミング教育が全面実施となっています。しかし、新型コロナウイルスのまん延やもともと中学校においては技術科の授業で情報を取り扱っていることから小学校での全面実施時とは違いあまり大きく取り上げられてきませんでした。</p>
<p>中学校のプログラミング教育必修化の背景には、「Society 5.0」の実現があります。改めて言う必要はないかもしれませんが確認の意味を込めて書かせていただきます。「Society5.0」とは国が目指す「仮想空間と現実空間の高度な融合によって、経済発展と社会的課題の解決を行う人間中心の社会」を指します。中学校のプログラミング教育の目的は「Society5.0」の実現に向け、生徒が生活や社会から問題を見いだして、解決できる人材を育成することとされています。</p>
<p>プログラミング教育に関する課題は様々なものがあります。例えば ICT 環境がどのくらい整備されているのかです。もちろん、プログラミングに必ずしもパソコンやスマホといった機器や Wi-Fi などが必要とされるわけではありません。とは言っても両者には密接なつながりがあるため、これまで ICT に対する取り組みがどの程度達成されているかを知ることは、今後のプログラミング教育の動向を予測するうえで、大いに役立つはずで、このことに関してはこのコロナ禍で GIGA スクール構想が大きく進んだことにより解決されつつあると思います。ほかの課題としては、プログラミング教育を指導する教師についてです。先生たちがすでに十分に ICT に対応ができるようになっているかが問われ、得意不得意によって子どもたちの学びに差が生まれてしまいます。中学校においては技術科の先生がいますが、全ての技術科の先生が情報教育に長けているわけではないので研修や教材研究が必要となってきます。このほかにも授業を行っていく中で様々な課題が出てきているものだと思います。</p>
<p>変化の激しい世の中、さらに情報技術の発達した社会を生き抜く力を求められる子どもたちが将来の生活・社会に迷うことがないようにするために、</p>

項目別質問内容

そして多摩市の未来を担う子どもたちがあらゆる分野で活躍することが出来るように教育環境が整えられていくことを期待して以下の質問をいたします。

(1) プログラミング教育が小学校で全面実施されて2年が経ち、全面実施以前とは違う課題が見えてきたと思いますがどのような課題があり、解決に向けてどのような取り組みを行っているのかを伺います。

(2) 中学校でも昨年度から全面実施となったが問題点や課題などはどのようなことがあったのか伺います。

(3) GIGA スクール構想により児童・生徒にタブレット端末が1人1台配られました。プログラミング教育にどのような影響・効果があったと考えているか見解を伺います。